

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	73,060,772,578	固定負債	30,596,601,999
有形固定資産	70,167,269,388	地方債等	25,900,764,197
事業用資産	44,599,456,468	長期未払金	2,582,490
土地	25,175,755,012	退職手当引当金	1,958,437,122
立木竹	142,949,816	損失補償等引当金	-
建物	38,118,829,399	その他	2,734,818,190
建物減価償却累計額	△ 22,038,939,814	流動負債	2,378,532,716
工作物	1,158,893,912	1年内償還予定地方債等	1,945,879,104
工作物減価償却累計額	△ 252,290,106	未払金	35,364,201
船舶	-	未払費用	23,321,176
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,160,160
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	245,695,671
航空機	-	預り金	57,084,138
航空機減価償却累計額	-	その他	70,028,266
その他	2,066,440	負債合計	32,975,134,715
その他減価償却累計額	△ 182,479	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,292,374,288	固定資産等形成分	75,553,775,129
インフラ資産	24,518,121,931	余剰分(不足分)	△ 29,717,594,762
土地	3,257,020,985	他団体出資等分	-
建物	2,062,406,976		
建物減価償却累計額	△ 1,108,011,438		
工作物	42,885,941,092		
工作物減価償却累計額	△ 23,063,464,475		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	484,228,791		
物品	4,738,447,333		
物品減価償却累計額	△ 3,688,756,344		
無形固定資産	57,608,953		
ソフトウェア	57,421,867		
その他	187,086		
投資その他の資産	2,835,894,237		
投資及び出資金	65,439,228		
有価証券	-		
出資金	65,439,228		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	300,883,083		
長期貸付金	-		
基金	2,477,057,699		
減債基金	-		
その他	2,477,057,699		
その他	6,965,403		
徴収不能引当金	△ 14,451,176		
流動資産	5,750,542,504		
現金預金	2,967,232,766		
未収金	285,124,568		
短期貸付金	28,000,000		
基金	2,465,002,551		
財政調整基金	2,224,253,551		
減債基金	240,749,000		
棚卸資産	13,742,889		
その他	833,145		
徴収不能引当金	△ 9,393,415		
繰延資産	-		
資産合計	78,811,315,082	純資産合計	45,836,180,367
		負債及び純資産合計	78,811,315,082

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	28,410,638,786
業務費用	9,966,781,538
人件費	3,637,464,099
職員給与費	3,164,101,379
賞与等引当金繰入額	250,442,671
退職手当引当金繰入額	11,687,735
その他	211,232,314
物件費等	5,608,430,260
物件費	3,289,498,170
維持補修費	167,940,168
減価償却費	2,011,875,389
その他	139,116,533
その他の業務費用	720,887,179
支払利息	183,708,489
徴収不能引当金繰入額	20,618,302
その他	516,560,388
移転費用	18,443,857,248
補助金等	15,878,245,332
社会保障給付	2,552,023,115
その他	13,588,801
経常収益	2,142,148,169
使用料及び手数料	1,085,770,433
その他	1,056,377,736
純経常行政コスト	26,268,490,617
臨時損失	474,703,523
災害復旧事業費	419,049,385
資産除売却損	48,459,300
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	7,194,838
臨時利益	32,216,474
資産売却益	31,669,145
その他	547,329
純行政コスト	26,710,977,666

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,090,084,675	74,803,399,153	△ 29,707,754,303	△ 5,560,175
純行政コスト(△)	△ 26,710,977,666		△ 26,710,977,666	
財源	27,723,660,056		27,723,660,056	—
税金等	16,256,485,901		16,256,485,901	
国県等補助金	11,467,174,155		11,467,174,155	
本年度差額	1,012,682,390		1,012,682,390	—
固定資産等の変動(内部変動)		1,029,443,513	△ 1,029,443,513	
有形固定資産等の増加		2,845,518,943	△ 2,845,518,943	
有形固定資産等の減少		△ 2,142,664,984	2,142,664,984	
貸付金・基金等の増加		535,716,949	△ 535,716,949	
貸付金・基金等の減少		△ 209,127,395	209,127,395	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△ 199,694,595	△ 199,694,595		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 33,724,730	△ 46,197,024	6,912,119	5,560,175
その他	△ 33,167,373	△ 33,175,918	8,545	
本年度純資産変動額	746,095,692	750,375,976	△ 9,840,459	5,560,175
本年度末純資産残高	45,836,180,367	75,553,775,129	△ 29,717,594,762	—

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,445,567,281
業務費用支出	8,001,710,031
人件費支出	3,618,940,573
物件費等支出	3,609,202,328
支払利息支出	183,708,489
その他の支出	589,858,641
移転費用支出	18,443,857,250
補助金等支出	15,878,260,538
社会保障給付支出	2,552,023,115
その他の支出	13,573,597
業務収入	28,215,088,437
税収等収入	16,217,565,079
国県等補助金収入	10,051,799,850
使用料及び手数料収入	1,083,716,966
その他の収入	862,006,542
臨時支出	420,159,895
災害復旧事業費支出	419,049,385
その他の支出	1,110,510
臨時収入	414,425,970
業務活動収支	1,763,787,231
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,104,424,314
公共施設等整備費支出	2,663,877,368
基金積立金支出	360,030,631
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,000,000
その他の支出	62,516,315
投資活動収入	1,135,274,610
国県等補助金収入	1,016,922,382
基金取崩収入	79,243,456
貸付金元金回収収入	7,000
資産売却収入	39,101,772
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,969,149,704
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,897,929,309
地方債等償還支出	1,596,383,779
その他の支出	301,545,530
財務活動収入	1,976,151,015
地方債等発行収入	1,975,386,440
その他の収入	764,575
財務活動収支	78,221,706
本年度資金収支額	△ 127,140,767
前年度末資金残高	3,054,621,591
比例連結割合変更に伴う差額	△ 15,210,155
本年度末資金残高	2,912,270,669

前年度末歳計外現金残高	58,740,728
本年度歳計外現金増減額	△ 3,778,631
本年度末歳計外現金残高	54,962,097
本年度末現金預金残高	2,967,232,766

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

適正な対価を支払わずに取得したものと及び開始時において取得原価が不明なもの

・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（平成31年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

介護サービス事業特別会計が介護保険特別会計へ統合されました。

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

財務書類の範囲	会計（団体）名	連結方法	比例連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	-
全体会計	水道事業会計	全部連結	-
全体会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	全部連結	-
全体会計	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	全部連結	-
全体会計	介護保険特別会計	全部連結	-
全体会計	浄化槽整備特別会計	全部連結	-
全体会計	農業集落排水特別会計	全部連結	-
全体会計	伊予港上屋特別会計	全部連結	-
全体会計	後期高齢者医療特別会計	全部連結	-
全体会計	都市総合文化施設運営事業特別会計	全部連結	-
連結会計	松山養護老人ホーム事務組合（一般会計）	比例連結	5.33%
連結会計	松山養護老人ホーム事務組合（特別会計）	比例連結	5.33%
連結会計	伊予市松前町共立衛生組合	比例連結	44.00%
連結会計	伊予市・伊予郡養護老人ホーム組合	比例連結	30.70%
連結会計	伊予地区ごみ処理施設管理組合	比例連結	59.60%
連結会計	伊予消防等事務組合	比例連結	46.90%
連結会計	伊予市外二町共有物組合	比例連結	80.27%
連結会計	松山広域福祉施設事務組合	比例連結	6.25%
連結会計	大洲・喜多衛生事務組合	比例連結	11.90%
連結会計	愛媛県市町総合事務組合（消防補償事）	比例連結	6.40%
連結会計	愛媛地方税滞納整理機構	比例連結	4.40%
連結会計	愛媛県後期高齢者医療広域連合	比例連結	2.93%
連結会計	株式会社 まちづくり郡中	全部連結	-
連結会計	株式会社 プロシーズ	全部連結	-
連結会計	有限会社 シーサイドふたみ	全部連結	-